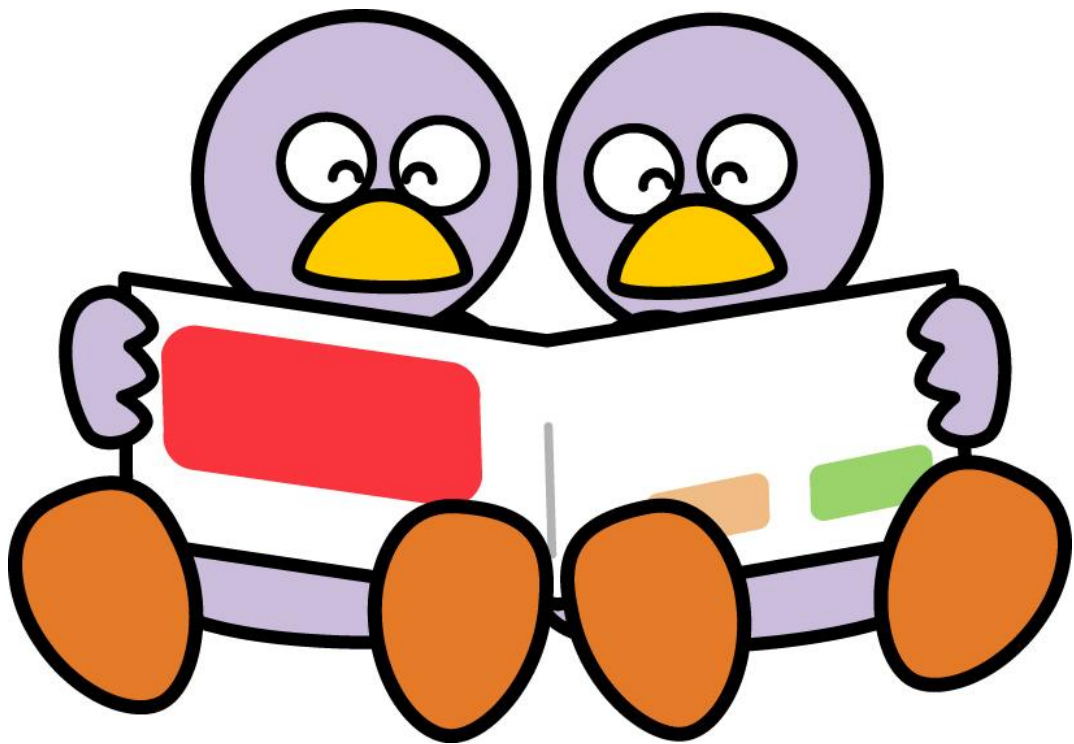


平成26年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成27年12月

埼玉県

目次

第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表について取組状況	1
2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？	1
3 財務諸表作成の対象範囲	2
4 財務諸表の作成にあたって	2

第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
1 公共資産の行政目的別割合	4
2 社会資本形成の世代間負担比率	4
3 資産形成規模（歳入額対資産比率）	5
4 資産の老朽化度（公共資産の減価償却累計率）	5
②行政コスト計算書	6
1 行政コストの目的別割合	7
2 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）	7
3 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9

第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表	10
②行政コスト計算書	11
③純資産変動計算書	12
④資金収支計算書	13

第4章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	14
①貸借対照表	14
②行政コスト計算書	15
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	16

【普通会計の財務書類4表】	17
○貸借対照表	17
○県民一人当たりの貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○県民一人当たりの行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【県全体の財務書類4表】	23
○貸借対照表	23
○県民一人当たりの貸借対照表	24
○行政コスト計算書	25
○県民一人当たりの行政コスト計算書	26
○純資産変動計算書	27
○資金収支計算書	28
【連結の財務書類4表】	29
○貸借対照表	29
○県民一人当たりの貸借対照表	30
○行政コスト計算書	31
○県民一人当たりの行政コスト計算書	32
○純資産変動計算書	33
○資金収支計算書	34

〔参考〕 財務書類4表(県全体・連結)の内訳

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

第1章 はじめに

1 埼玉県の財務諸表についての取組状況

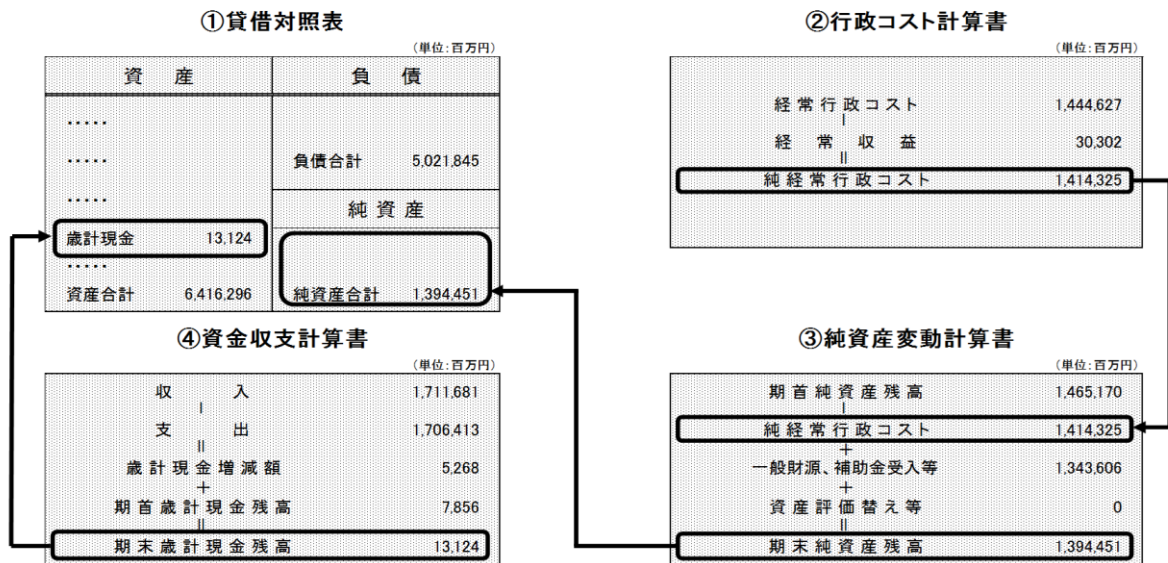
地方公共団体の決算は、地方自治法に定められている歳入歳出決算書によってまとめられていますが、埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするために、平成12年12月(平成11年度決算分)から貸借対照表(バランスシート)などを作成し公表しています。

また、正確な資産の把握や、現金主義による会計処理を補完するための複式簿記の導入などを目的として、新たな公会計の整備の推進に取り組んでおり、平成21年度(平成20年度決算分)から他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表(財務書類4表『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成しています。

2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？

- ① 貸借対照表
どれほどの資産や債務を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書
経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書
資産から負債を差し引いた残余(純資産)が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書
どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

【相互関係図】



○貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。 ※上記の金額は、平成26年度普通会計決算によるものです。
 ○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。
 ○行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応しています。

3 財務諸表作成の対象範囲

埼玉県では、「普通会計」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。

地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いられる会計区分で、埼玉県においては次の12会計。

- (1)一般会計 (2)公債費特別会計 (3)市町村振興事業特別会計
- (4)災害救助事業特別会計 (5)母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (6)中小企業高度化資金特別会計
- (7)就農支援資金特別会計 (8)林業・木材産業改善資金特別会計
- (9)本多静六博士育英事業特別会計 (10)用地事業特別会計
- (11)県営住宅事業特別会計 (12)高等学校等奨学金事業特別会計

普通会計

普通会計に公営事業会計を加えた全ての会計が対象で、埼玉県においては次の6会計が加わります。

- (1)病院事業会計 (2)工業用水道事業会計 (3)水道用水供給事業会計
- (4)地域整備事業会計 (5)流域下水道事業会計 (6)公営競技事業特別会計

県全体

県全体に加え、県の関係団体である県の出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合も対象としています。

埼玉県においては以下の26団体が加わります。

●県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)(公財)埼玉県公園緑地協会 (5)(公財)埼玉県産業振興公社 (6)(公財)埼玉県下水道公社
- (7)(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(公社)埼玉県農林公社 (9)(公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10)(公財)埼玉県国際交流協会 (11)(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12)(公財)いきいき埼玉 (13)(一財)埼玉県河川公社 (14)(公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
- (18)埼玉新都市交通(株) (19)(公財)埼玉県消防協会 (20)(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)(公財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまりパーフロンティア

●地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

●一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

●広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

4 財務諸表の作成にあたって

- ・平成27年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)における出納については、基準日までを終了したものとして処理しています。
- ・次頁以降にある全国順位や全国平均値その他全国比較は、平成25年度決算において「総務省方式改訂モデル」で作成している37道府県を集計したものであり、その他のモデルにて作成している都府県を除いています。
- ・財務諸表の作成に当たっては、各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表

◆平成26年度貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	5,105,207 <79.6%>	1 固定負債	4,712,852 <93.8%>
うち売却可能資産	28,993 <0.5%>	うち地方債	4,272,500 <85.1%>
2 投資等	524,600 <8.2%>	うち退職手当 引当金	410,904 <8.2%>
3 流動資産	786,489 <12.3%>	2 流動負債	308,993 <6.2%>
		うち翌年度償還予定 地方債	203,752 <4.1%>
		うち翌年度支払予定 退職手当	66,956 <1.3%>
		負債合計	5,021,845 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,394,451
資産合計	6,416,296 <100.0%>	負債・純資産合計	6,416,296

★ポイント

○資産は総額 6 兆 4,163 億円であり、前年度に比べ 242 億円の増加となりました。これは、県債の満期一括償還に備えた県債管理基金への積立増などが要因となっています。

○売却可能資産は 290 億円となり、前年度に比べて 44 億円の増加となりました。

○負債は総額 5 兆 218 億円であり、前年度に比べ 949 億円の増加となりました。変動要因としては、県債残高の増加(1,751 億円)や、退職手当引当金の減少(444 億円)となっています。

※前年度の全国順位はともに大きい方から、資産は 3 番目、負債は 3 番目となっています(全国平均は資産 3 兆 8,442 億円、負債 2 兆 456 億円)。

◆平成26年度貸借対照表(普通会計)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	687,463
		[純資産の部]	
		純資産合計	190,893
資産合計	878,356	負債・純資産合計	878,356

★ポイント

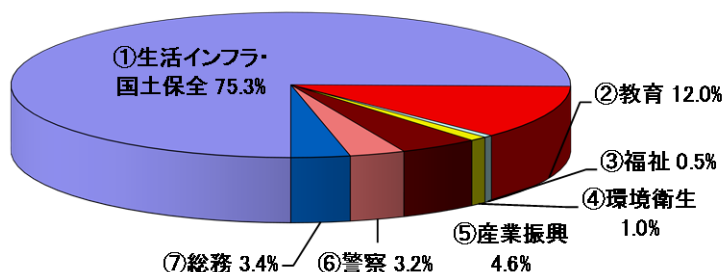
○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は 87 万 8 千円で前年度から 1 千円の増加となり、負債は 68 万 7 千円で 1 万 2 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債は 5 番目となっています(全国加重平均は資産が 166 万円、負債が 89 万円)。

1 公共資産の行政目的別割合

公共資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が75.3%、教育が12.0%となっており、道路や公園、教育施設などが大きな割合を占めていることがわかります。これは全国的にもほぼ同じ傾向となっています。



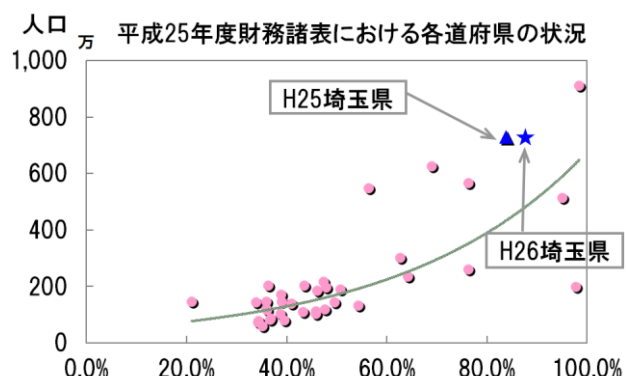
2 社会資本形成の世代間負担比率

(1)「地方債残高」対「公共資産」比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}} = 87.7\% \text{ (前年度 83.8\%)}$$

人口が多く、比較的財政力が高い団体は地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が大きくなるため、高い比率になる傾向があります。

埼玉県は、臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどの影響により、昨年度に比べ 3.9 ポイント高くなりました。

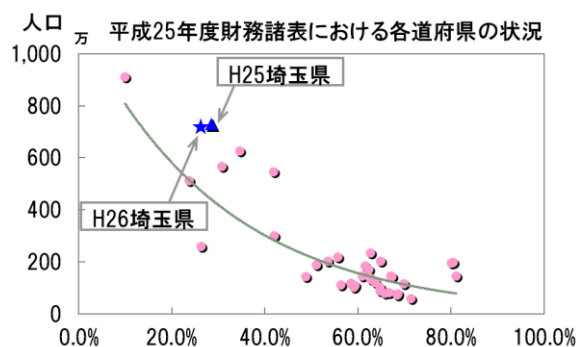


(2)「純資産」対「公共資産」比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}} = 27.3\% \text{ (前年度 28.6\%)}$$

(1)と同様に人口が多く、比較的財政力が高い団体は純資産に計上される地方交付税が負債に計上される臨時財政対策債に多く振り替えられるため、低い比率になる傾向があります。

埼玉県は昨年度に比べ 1.3 ポイント低くなりました。

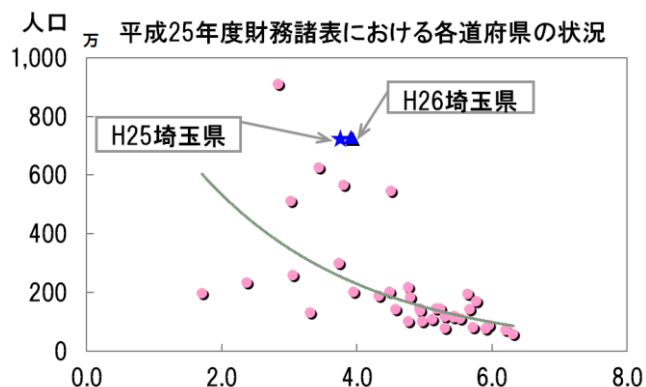


3 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額)}} = 3.7 \text{ (前年度 3.9)}$$

これまでに形成されたストックである資産が、何年分の歳入で充当されたものであるかをみることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費による財政負担が大きくなるとも考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きくなるためこの比率は低くなる傾向があり、平均的な値は3.0～7.0の間とされています。

埼玉県は、資産合計が242億円の増加となったものの、収入総額も796億円の増加となったことから、昨年度に比べ0.2ポイント低くなりました。

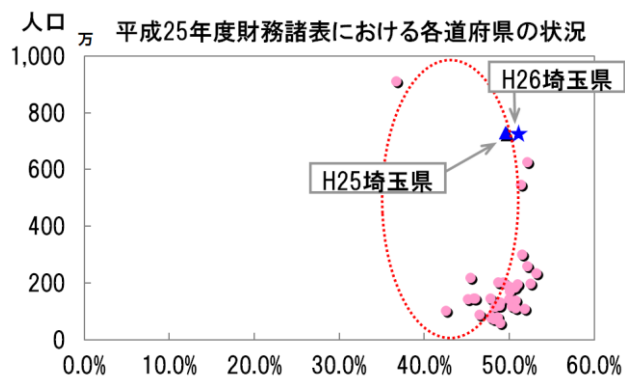


4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計率)

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} = 51.0\% \text{ (前年度 49.6\%)}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいることを示します。平均的な値は35%～50%の間とされています。

埼玉県は資産の減価償却が進んだため、昨年度に比べ1.4ポイント上昇しました。



②行政コスト計算書

◆平成26年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	564,971	39.1%
小計	613,823	42.5%
2 物にかかるコスト		
小計	196,573	13.6%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	447,723	31.0%
小計	574,977	39.8%
4 その他のコスト		
小計	59,254	4.1%
経常行政コスト a	1,444,627	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	27,865	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,437	
経常収益合計(b+c) d	30,302	
経常行政コストに対する経常収益の割合 d/a	2.1%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	1,414,325	
-------------------	-----------	--

★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額約1兆4,446億円であり、前年度に比べて約599億円の増となりました。

これは、主に補助金の増加(301億円)によるものです。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は2.1%であり、残りの97.9%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から3番目となっています(全国平均は6,463億円)。

◆平成26年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)【県民一人当たり】

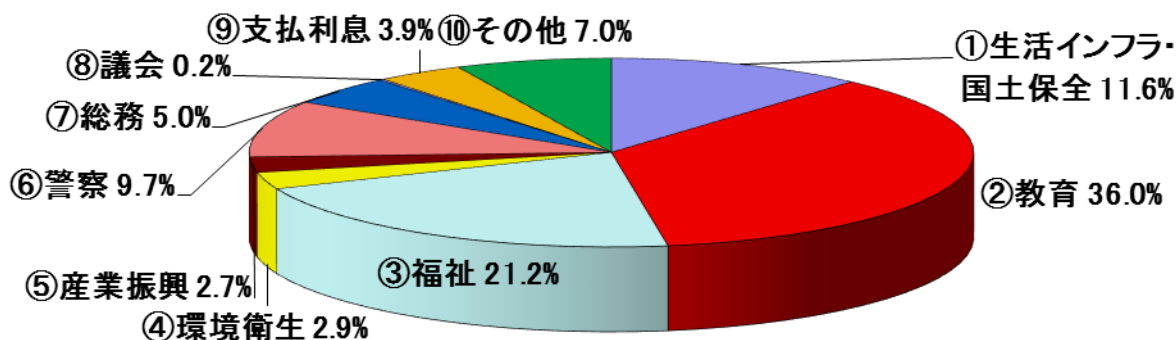
項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	84,029円	42.5%
2 物にかかるコスト	26,910円	13.6%
3 移転支出的なコスト	78,711円	39.8%
4 その他のコスト	8,112円	4.1%
経常行政コスト(合計)	197,762円	

★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から2番目となっています(全国加重平均は29万円)。

1 行政コストの目的別割合



行政コストの目的別割合は、教育が 36.0%と最も大きく、次いで福祉が 21.2%、生活インフラ・国土保全が 11.6%となっています。埼玉県は人口規模が大きい影響で、全国的な傾向に比べ教育と福祉の割合が高い状況となっています。

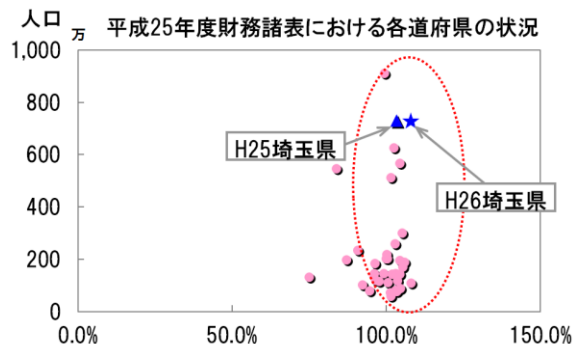
2 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税込等比率)

$$\text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等} (\times) = 105.7\% \text{ (前年度 } 103.5\%)$$

※純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」の合計です。

当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけを当該年度の負担で賄ったかを把握することができます。平均的な値は 90%~110%の間ですが、100%を超えるとコストをその年度の負担で賄いきれていないということとなり、厳しい財政状況を表していると言えます。

埼玉県は昨年度から 2.2 ポイント増加しており、厳しい財政運営を強いられていることがわかります。

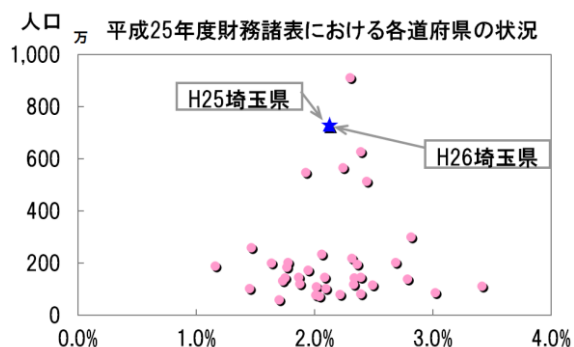


3 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}} = 2.1\% \text{ (前年度 } 2.1\%)$$

経常行政コストに対する、直接的な受益者負担の割合を知ることができます。

埼玉県は昨年度とほぼ同レベルであり、全国的にも中位にあります。



③純資産変動計算書

◆平成26年度埼玉県の純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,465,170
純経常行政コスト	△ 1,414,325
一般財源	
地方税	758,088
地方交付税	188,828
その他行政コスト充当財源	213,931
補助金等受入	177,402
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 579
投資損失	△ 24,332
損失補償等引当金繰入額	30,268
期末純資産残高	1,394,451

★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆3,945億円であり、純経常行政コストが地方税や地方交付税などを上回ったため、前年度に比べて707億円の減少となっています。

④資金収支計算書

◆平成26年度埼玉県 of 資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,287,959
収入合計	1,521,947
経常的収支額	233,988
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	156,722
収入合計	138,007
公共資産整備収支額	△ 18,715
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	261,732
収入合計	51,727
投資・財務的収支額	△ 210,005
収入総額	1,711,681
支出総額	1,706,413
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,268
期首歳計現金残高	7,856
期末歳計現金残高	13,124

◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)

収入総額	1,711,681
地方債発行額	△ 332,894
財政調整基金等取崩額	△ 40
支出総額	△ 1,706,413
地方債償還額	270,570
財政調整基金等積立額	5,891
基礎的財政収支	△ 51,205

★ポイント

- 「収入総額」は
1兆7,117億円、
「支出総額」は
1兆7,064億円であり、
「当年度歳計現金増減額」は
53億円のプラスとなりました。
- 収支額は、
「経常的収支の部」で
2,340億円のプラス
「公共資産整備収支の部」で
187億円のマイナス
「投資・財務的収支の部」
2,100億円のマイナス
となっており、経常的収支額によ
り、その他の収支不足が賄われて
います。
- プライマリーバランスは、
512億円のマイナスとなりました。
前年度に比べ253億円のマイナス
となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表

◆平成26年度貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	6,433,897 <84.5%>	1 固定負債	5,505,532 <93.6%>
うち売却可能資産	29,533 <0.4%>	うち地方債	4,531,789 <77.1%>
2 投資等	218,715 <2.9%>	うち長期借入金	25,082 <0.4%>
3 流動資産	961,028 <12.6%>	うち退職手当 引当金	423,284 <7.2%>
4 繰延勘定	59 <0.0%>	2 流動負債	375,222 <6.4%>
		うち翌年度償還予定 地方債	225,169 <3.8%>
		うち短期借入金	306 <0.0%>
		うち翌年度支払予定 退職手当	67,525 <1.1%>
		負債合計	5,880,754 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,732,946
資産合計	7,613,699 <100.0%>	負債・純資産合計	7,613,699

★ポイント

○資産は総額7兆6,137億円であり、前年度に比べ約2,814億円の減少となりました。これは、主に公営企業会計の資産が減少となったことが影響しています。

○負債は総額5兆8,808億円であり、前年度に比べ4,105億円の増加となりました。

○純資産は総額1兆7,329億円であり、前年度に比べ6,919億円の減少となりました。

※前年度の全国順位は、大きい方から資産、負債ともに4番目となっています。

◆平成26年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	805,042
		[純資産の部]	
		純資産合計	237,231
資産合計	1,042,273	負債・純資産合計	1,042,273

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は104万2千円で前年度から4万1千円の減少、負債は80万5千円で5万5千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が2番目、負債が4番目となっています。

②行政コスト計算書

◆平成26年度埼玉県行政コスト計算書(連結)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項 目	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	604,500	34.7%
小 計	656,029	37.6%
2 物にかかるコスト		
小 計	312,136	17.9%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	454,741	26.1%
小 計	565,681	32.4%
4 その他のコスト		
小 計	209,721	12.0%
経常行政コスト a	1,743,567	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	28,068	
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,783	
3 事業収益 d	179,158	
4 その他特定行政サービス収入 e	36,861	
経常収益 合計(b+c+d+e) f	273,870	
経常行政コストに対する経常収益の割合 f/a	15.7%	

(差引) 純経常行政コスト a-f	1,469,697	
-------------------	-----------	--

★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額1兆7,436億円であり、前年度に比べて1,660億円の増加となりました。これは、主に普通会計の経常行政コストが増加したことが影響しています。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が、普通会計同様、約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は15.7%と普通会計に比べ高くなり、残りの84.3%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から3番目となっています。

◆平成26年度埼玉県行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】

項 目	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	89,807円	37.6%
2 物にかかるコスト	42,730円	17.9%
3 移転支出的なコスト	77,438円	32.4%
4 その他のコスト	28,710円	12.0%
経常行政コスト(合計)	238,685円	

★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から3番目となっています。

③純資産変動計算書

◆平成26年度埼玉県の純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,424,865
純経常行政コスト	△ 1,469,697
一般財源	
地方税	758,088
地方交付税	188,828
その他行政コスト充当財源	213,936
補助金等受入	182,988
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 579
公共資産除売却損益	△ 547
投資損失	△ 24,332
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	30,268
その他	△ 302
出資の受入・新規設立	△ 35,735
資産評価替えによる変動額	△ 1
無償受贈資産受入	△ 63
その他	△ 534,771
期末純資産残高	1,732,946

★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆7,329億円と前年度から6,919億円減少しています。変動要因として、普通会計の純資産の減少(707億円)や、公営企業会計の純資産の減少(5,390億円)となっています。

④資金収支計算書

◆平成26年度埼玉県の資金収支計算書(連結)

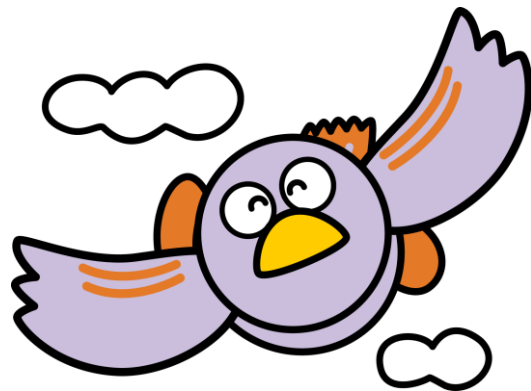
(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,445,467
収入合計	1,714,951
経常的収支額	269,484
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	205,359
収入合計	174,846
公共資産整備収支額	△ 30,513
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	240,057
収入合計	2,626
投資・財務的収支額	△ 237,431
収入総額	1,892,423
支出総額	1,890,883
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,540
期首歳計現金残高	155,176
期末歳計現金残高	156,716

★ポイント

○「収入総額」は
1兆8,924億円、
「支出総額」は
1兆8,909億円であり、
「当年度歳計現金増減額」は
15億円のプラスとなりました。

○収支額は、
「経常的収支の部」で
2,695億円のプラス
「公共資産整備収支の部」で
305億円のマイナス
「投資・財務的収支の部」で
2,374億円のマイナス
となっており、普通会計同様経常
的収支額により、その他の収支不
足が賄われています。



埼玉県のマスコット コバン

第4章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

①貸借対照表

[資産の部]

1 公共資産

- (1)有形固定資産：公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。
(例)道路や学校校舎など
- (2)売却可能資産：公共資産のうち、現に公用又は公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。本県においては、庁内検討委員会(県有資産マネジメント検討委員会)において売却を検討している資産について計上しています。

2 投資等

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)貸付金：民間事業者や県民等に対する貸付金です。
- (3)基金等：特定目的の事業を実施するために、県が積み立てている基金などです。
- (4)長期延滞債権、(5)回収不能見込額
収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

3 流動資産

- (1)現金預金：不測の支出や地方債の償還などに備えている基金などです。
- (2)未収金：収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。
- (2)長期未払金：未払金のうち、支払期限が1年超のものです。
- (3)退職手当引当金：全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。
- (4)損失補償等引当金：第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

2 流動負債

- (1)翌年度償還予定地方債：地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。
- (2)短期借入金(翌年度繰上充用金)：当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。
- (3)未払金：負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。
- (4)翌年度支払予定退職手当：翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。
- (5)賞与引当金：翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

2 公共資産等整備一般財源等

資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

3 その他一般財源等

公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

4 資産評価差額

公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

②行政コスト計算書

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

- (1)人件費:退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。
- (2)退職手当引当金繰入等:「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。
- (3)賞与引当金繰入額:当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費:普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。
- (2)維持補修費:道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。
- (3)減価償却費:有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

3 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付:生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。
- (2)補助金等:市町村などに対する補助金等です。
- (3)他会計等への支出額:公営企業会計に対する補助金などです。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等:市町村等が行う公共施設の整備に対する県の補助金などです。

4 その他のコスト

- (1)支払利息:地方債等に係る支払利息です。
- (2)回収不能見込計上額:当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。
- (3)その他行政コスト:当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

[経常収益]

1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度決算額です。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

※純経常行政コスト

「経常行政コスト」－「経常収益」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

③純資産変動計算書

- 一般財源:地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。
- 補助金等受入:国庫補助金等を公共資産等の整備に充てたものと、それ以外に分けています。
- 臨時損益
 - ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。
 - ・公共資産除売却損益
公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。
 - ・投資損失
投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額です。
 - ・損失補償等引当金繰入額
履行すべき額が確定していない損失補償債務中、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のうち、当該年度において新たに引当金として積み上げた金額です。

- 科目振替：公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。
 - (例1)公共資産を整備した場合
整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」又は「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。
 - (例2)公共資産を売却した場合
売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。
- 資産評価替えによる変動額：有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。
- 無償受贈財産受入：無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合の、その評価額に応じた額です。

④資金収支計算書

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)が計上されています。

また、公共資産整備を自団体で行っていない場合でも、最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体等への出資金・貸付金など、あるいは地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

普通会計の財務書類4表

貸借対照表（普通会計）
（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
方		方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,272,499,844
①生活インフラ・国土保全	3,820,924,704	(2) 長期未払金	
②教育	606,755,001	①物件の購入等	1,293,619
③福祉	31,692,047	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	50,719,943	③その他	19,510,798
⑤産業振興	231,364,815	長期未払金計	20,804,417
⑥警察	162,248,792	(3) 退職手当引当金	410,904,363
⑦総務	172,508,146	(4) 損失補償等引当金	8,643,430
有形固定資産合計	5,076,213,448	固定負債合計	4,712,852,054
(2) 売却可能資産	28,993,304		
公共資産合計	5,105,206,752		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	203,751,855
①投資及び出資金	351,781,261	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	△ 59,275,472	(3) 未払金	2,789,509
投資及び出資金計	292,505,789	(4) 翌年度支払予定退職手当	66,955,721
(2) 貸付金	88,908,246	(5) 賞与引当金	35,495,619
(3) 基金等		流動負債合計	308,992,704
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	102,016,412	負債合計	5,021,844,758
③土地開発基金	21,926,711		
④その他定額運用基金	5,424,661		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	129,367,784		
(4) 長期延滞債権	18,669,721	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 4,851,088	1 公共資産等整備国県補助金等	1,042,555,068
投資等合計	524,600,452	2 公共資産等整備一般財源等	2,000,130,851
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 1,648,234,647
(1) 現金預金		4 資産評価差額	
①財政調整基金	12,005,583		
②減債基金	752,837,764	純資産合計	1,394,451,272
③歳計現金	13,123,692		
現金預金計	777,967,039		
(2) 未収金			
①地方税	7,640,187		
②その他	942,313		
③回収不能見込額	△ 60,713		
未収金計	8,521,787		
流動資産合計	786,488,826		
資産合計	6,416,296,030	負債・純資産合計	6,416,296,030

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	383,503,470 千円
②教育	17,228,123 千円
③福祉	233,533,732 千円
④環境衛生	46,142,466 千円
⑤産業振興	76,890,054 千円
⑥消防	761 千円
⑦総務	25,098,864 千円
計	782,397,470 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	168,053,475 千円
②地方債	280,649,303 千円
③一般財源等	333,694,692 千円
計	782,397,470 千円
①物件の購入等	12,623,396 千円
②債務保証又は損失補償	15,023,261,058 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	14,901,481,930 千円
③その他	15,978,716 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,143,903,771千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	5,046,916,932 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,474,746,688 千円	4,474,746,688 千円	
債務負担行為支出予定額	12,554,169 千円		12,554,169 千円
公営事業地方債負担見込額	67,250,114 千円		67,250,114 千円
一部事務組合等地方債負担見込額			
退職手当負担見込額	477,860,084 千円	477,860,084 千円	
第三セクター等債務負担見込額	14,505,877 千円		14,505,877 千円
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	3,008,294,756 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	806,379,720 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	58,011,265 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,143,903,771 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,038,622,176 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,368,838,735千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,820,384,383千円です。

県民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	523,064
②教育	83,061
③福祉	4,338
④環境衛生	6,943
⑤産業振興	31,673
⑥警察	22,211
⑦総務	23,615
有形固定資産合計	694,906
(2) 売却可能資産	3,969
公共資産合計	698,875
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	48,157
②投資損失引当金	△ 8,114
投資及び出資金計	40,042
(2) 貸付金	12,171
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	13,965
③土地開発基金	3,002
④その他定額運用基金	743
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	17,710
(4) 長期延滞債権	2,556
(5) 回収不能見込額	△ 664
投資等合計	71,815
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,643
②減債基金	103,059
③歳計現金	1,797
現金預金計	106,499
(2) 未収金	
①地方税	1,046
②その他	129
③回収不能見込額	△ 8
未収金計	1,167
流動資産合計	107,666
資 産 合 計	878,356
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	584,882
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	177
②債務保証又は損失補償	
③その他	2,671
長期未払金計	2,848
(3) 退職手当引当金	56,251
(4) 損失補償等引当金	1,183
固定負債合計	645,163
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	27,893
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(3) 未払金	382
(4) 翌年度支払予定退職手当	9,166
(5) 賞与引当金	4,859
流動負債合計	42,299
負 債 合 計	687,463
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	142,720
2 公共資産等整備一般財源等	
	273,807
3 その他一般財源等	
	△ 225,634
4 資産評価差額	
純 資 産 合 計	190,893
負 債 ・ 純 資 産 合 計	878,356

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	52,500千円
②教育	2,358千円
③福祉	31,969千円
④環境衛生	6,317千円
⑤産業振興	10,526千円
⑥消防	千円
⑦総務	3,436千円
計	107,106千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	23,006千円
②地方債	38,419千円
③一般財源等	45,681千円
計	107,106千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,728千円
②債務保証又は損失補償	2,056,602千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	2,039,931千円
③その他	2,187千円

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	564,971,126	39.1%	11,022,827	396,652,330	8,459,369	7,913,258	10,706,363	103,985,198	24,316,675	1,915,106			
(2)退職手当引当金繰入等	13,356,688	0.9%	181,762	9,433,850	201,195	188,206	254,637	2,473,150	578,340	45,548			
(3)賞与引当金繰入額	35,495,619	2.5%	483,037	25,070,611	534,679	500,161	676,701	6,572,437	1,536,948	121,045			
小計	613,823,433	42.5%	11,687,626	431,156,791	9,195,243	8,601,625	11,637,701	113,030,785	26,431,963	2,081,699			
2													
(1)物件費	64,463,824	4.5%	5,507,975	14,302,275	5,275,736	3,366,742	7,588,733	16,309,521	10,172,185	323,319			1,617,338
(2)維持補修費	12,352,208	0.9%	10,159,621	1,324,571	18,985		3,948	396,721	448,362				
(3)減価償却費	119,756,592	8.3%	71,566,820	14,442,304	1,957,600	2,880,183	15,505,540	8,552,794	4,851,351				
小計	196,572,624	13.6%	87,234,416	30,069,150	7,252,321	6,246,925	23,098,221	25,259,036	15,471,898	323,319			1,617,338
3													
(1)社会保障給付	39,616,358	2.7%		1,031,696	28,225,702	10,358,960							
(2)補助金等	447,722,732	31.0%	39,857,947	55,798,019	240,405,661	14,722,707	△ 7,278,671	523,250	6,788,760	506,232			96,398,827
(3)他会計等への支出額	23,016,863	1.6%	△ 3,000						23,019,863				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	64,621,607	4.5%	28,190,769	1,194,771	21,367,955	1,926,074	11,186,227		755,811				
小計	574,977,560	39.8%	68,045,716	58,024,486	289,998,318	27,007,741	3,907,556	523,250	30,564,434	506,232			96,398,827
4													
(1)支払利息	56,332,735	3.9%									56,332,735		
(2)回収不能見込計上額	2,703,143	0.2%										2,703,143	
(3)その他行政コスト	217,835	0.0%											217,835
小計	59,253,713	4.1%									56,332,735	2,703,143	217,835
経常行政コスト a	1,444,627,330		166,967,758	519,250,427	306,446,882	41,856,291	38,643,478	138,813,071	72,468,295	2,911,250	56,332,735	2,703,143	98,234,000
(構成比率)			11.6%	35.9%	21.2%	2.9%	2.7%	9.6%	5.0%	0.2%	3.9%	0.2%	6.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	27,865,413		5,759,572	4,964,414	1,367,085	1,058,565	505,785	7,786,338	937,906				5,465,748	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,436,438		414,923	22,560	879,625	9,895	391,977		89,526				627,932	
経常収益合計 (b+c) d	30,301,851		6,174,495	4,986,974	2,246,710	1,068,460	897,762	7,786,338	1,027,432				6,113,680	
d/a	2.1%		3.7%	1.0%	0.7%	2.6%	2.3%	5.6%	1.4%					
(差引)純経常行政コスト a-d	1,414,325,479		160,793,263	514,263,453	304,200,172	40,787,831	37,745,716	131,026,733	71,440,863	2,911,250	56,332,735	2,703,143	98,234,000	△ 6,113,680

県民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	77,341	39.1%	1,509	54,300	1,158	1,083	1,466	14,235	3,329	262			
(2)退職手当引当金繰入等	1,828	0.9%	25	1,291	28	26	35	339	79	6			
(3)賞与引当金繰入額	4,859	2.5%	66	3,432	73	68	93	900	210	17			
小計	84,029	42.5%	1,600	59,023	1,259	1,178	1,593	15,473	3,618	285			
2													
(1)物件費	8,825	4.5%	754	1,958	722	461	1,039	2,233	1,393	44			221
(2)維持補修費	1,691	0.9%	1,391	181	3		1	54	61				
(3)減価償却費	16,394	8.3%	9,797	1,977	268	394	2,123	1,171	664				
小計	26,910	13.6%	11,942	4,116	993	855	3,162	3,458	2,118	44			221
3													
(1)社会保障給付	5,423	2.7%		141	3,894	1,418							
(2)補助金等	61,291	31.0%	5,456	7,638	32,910	2,015	△ 996	72	929	69			13,196
(3)他会計等への支出額	3,151	1.6%							3,151				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,846	4.5%	3,859	164	2,925	264	1,531		103				
小計	78,711	39.8%	9,315	7,943	39,699	3,697	535	72	4,184	69			13,196
4													
(1)支払利息	7,712	3.9%								7,712			
(2)回収不能見込計上額	370	0.2%										370	
(3)その他行政コスト	30	0.0%											30
小計	8,112	4.1%								7,712		370	30
経常行政コスト a	197,762		22,857	71,083	41,951	5,730	5,290	19,003	9,921	399	7,712	370	13,448
(構成比率)			11.6%	35.9%	21.2%	2.9%	2.7%	9.6%	5.0%	0.2%	3.9%	0.2%	6.8%

【経常収益】

												一般財源 振替額		
1 使用料・手数料 b	3,815		788	680	187	145	69	1,066	128			751		
2 分担金・負担金・寄附金 c	334		57	3	120	1	54		12			86		
経常収益合計 (b + c) d	4,149		845	683	308	146	123	1,066	141			837		
d/a	2.1%		3.7%	1.0%	0.7%	2.6%	2.3%	5.6%	1.4%					
(差引) 純経常行政コスト a-d	193,613		22,012	70,400	41,643	5,584	5,167	17,937	9,780	399	7,712	370	13,448	△ 837

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,465,170,442	1,049,139,052	2,085,149,852	△ 1,669,118,462	
純経常行政コスト	△ 1,414,325,479			△ 1,414,325,479	
一般財源					
地方税	758,088,391			758,088,391	
地方交付税	188,827,905			188,827,905	
その他行政コスト充当財源	213,931,303			213,931,303	
補助金等受入	177,402,402	37,482,125		139,920,277	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 579,072			△ 579,072	
投資損失	△ 24,332,086			△ 24,332,086	
損失補償等引当金繰入額	30,267,466			30,267,466	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,647,837	△ 13,647,837	
公共資産処分による財源増			△ 4,951,904	4,951,904	
貸付金・出資金等への財源投入			21,210,102	△ 21,210,102	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,477,275	△ 132,461,344	150,938,619	
減価償却による財源増		△ 25,588,834	△ 94,167,758	119,756,592	
地方債償還に伴う財源振替			111,704,066	△ 111,704,066	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,394,451,272	1,042,555,068	2,000,130,851	△ 1,648,234,647	

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	613,823,433
物件費	64,463,824
社会保障給付	39,616,358
補助金等	496,935,885
支払利息	56,332,675
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	16,786,912
支 出 合 計	1,287,959,087
地方税	761,436,427
地方交付税	188,827,905
国県補助金等	135,545,769
使用料・手数料	23,890,122
分担金・負担金・寄附金	1,921,893
諸収入	37,282,022
地方債発行額	239,996,000
基金取崩額	8,904,153
その他収入	124,142,422
収 入 合 計	1,521,946,713
経 常 的 収 支 額	233,987,626

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	93,271,448
公共資産整備補助金等支出	62,936,863
他会計等への建設費充当財源繰出支出	514,113
支 出 合 計	156,722,424
国県補助金等	24,108,221
地方債発行額	91,305,640
基金取崩額	12,826,183
その他収入	9,767,260
収 入 合 計	138,007,304
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18,715,120

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,728,638
貸付金	10,852,728
基金積立額	27,803,367
定額運用基金への繰出支出	288,049
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	214,241,627
長期未払金支払支出	3,817,362
支 出 合 計	261,731,771
国県補助金等	17,779,498
貸付金回収額	12,140,865
基金取崩額	6,113,765
地方債発行額	1,592,000
公共資産等売却収入	4,951,904
その他収入	9,149,116
収 入 合 計	51,727,148
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 210,004,623

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	5,267,883
期首歳計現金残高	7,855,809
期末歳計現金残高	13,123,692

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は250,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,351千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,711,681,165
地方債発行額	△ 332,893,640
財政調整基金等取崩額	△ 40,000
支出総額	△ 1,706,413,282
地方債償還額	270,569,951
財政調整基金等積立額	5,890,796
基礎的財政収支	△ 51,205,010

県全体の財務書類4表

貸借対照表(県全体) (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
4,361,640,847	4,272,499,844
②教育	②公営事業地方債
606,755,001	259,288,924
③福祉	地方公共団体計
31,692,047	4,531,788,768
④環境衛生	(2) 関係団体
515,225,012	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
265,886,633	③第三セクター等長期借入金
⑥警察	関係団体計
162,248,792	(3) 長期未払金
⑦総務	20,807,706
172,508,146	(4) 引当金
⑧収益事業	429,599,932
⑨その他	(うち退職手当等引当金)
11,490	416,146,106
有形固定資産計	(うちその他の引当金)
6,115,967,968	13,453,826
(2) 無形固定資産	(5) その他
173,747,342	437,030,300
(3) 売却可能資産	固定負債合計
28,993,304	5,419,226,706
公共資産合計	
6,318,708,614	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
53,906,356	①地方公共団体
(2) 貸付金	224,264,915
88,908,246	②関係団体
(3) 基金等	翌年度償還予定額計
134,878,922	224,264,915
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
18,851,564	(3) 未払金
(5) その他	19,148,580
2,233,728	(4) 翌年度支払予定退職手当
(6) 回収不能見込額	67,365,478
△ 4,854,558	(5) 賞与引当金
投資等合計	36,993,219
293,924,258	(6) その他
	12,412,896
3 流動資産	流動負債合計
(1) 資金	360,185,088
133,433,422	負 債 合 計
(2) 未収金	5,779,411,794
24,630,472	
(3) 販売用不動産	純 資 産 合 計
11,162,128	1,768,596,469
(4) その他	
766,228,371	
(5) 回収不能見込額	
△ 79,002	
流動資産合計	
935,375,391	
4 繰延勘定	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
7,548,008,263	7,548,008,263

県民一人当たりの貸借対照表(県全体)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
597,085	584,882
②教育	②公営事業地方債
83,061	35,495
③福祉	地方公共団体計
4,338	620,377
④環境衛生	(2) 関係団体
70,531	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
36,398	③第三セクター等長期借入金
⑥警察	関係団体計
22,211	(3) 長期未払金
⑦総務	2,848
23,615	(4) 引当金
⑧収益事業	58,810
⑨その他	(うち退職手当等引当金)
2	56,968
有形固定資産計	(うちその他の引当金)
837,242	1,842
(2) 無形固定資産	(5) その他
23,785	59,827
(3) 売却可能資産	固定負債合計
3,969	741,862
公共資産合計	
864,996	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
7,379	①地方公共団体
(2) 貸付金	30,701
12,171	②関係団体
(3) 基金等	翌年度償還予定額計
18,464	30,701
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,581	(3) 未払金
(5) その他	2,621
306	(4) 翌年度支払予定退職手当
(6) 回収不能見込額	9,222
△ 665	(5) 賞与引当金
投資等合計	5,064
40,237	(6) その他
3 流動資産	1,699
(1) 資金	流動負債合計
18,266	49,307
(2) 未収金	負 債 合 計
3,372	791,170
(3) 販売用不動産	
1,528	
(4) その他	純 資 産 合 計
104,892	242,111
(5) 回収不能見込額	
△ 11	
流動資産合計	資 産 合 計
128,048	1,033,281
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
	1,033,281
資 産 合 計	
1,033,281	

行政コスト計算書(県全体)

(自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	589,385,185	36.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,636,374	0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	35,707,233	2.2%
	小 計	639,728,792	39.9%
2	(1)物件費	108,532,968	6.8%
	(2)維持補修費	21,152,567	1.3%
	(3)減価償却費	169,091,773	10.6%
	小 計	298,777,308	18.6%
3	(1)社会保障給付	39,704,233	2.5%
	(2)補助金等	452,495,753	28.2%
	(3)他会計等への支出額	6,230,873	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	64,621,607	4.0%
	小 計	563,052,466	35.1%
4	(1)支払利息	63,650,427	4.0%
	(2)回収不能見込計上額	2,709,102	0.2%
	(3)その他行政コスト	34,202,073	2.1%
	小 計	100,561,602	6.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,602,120,168	/
(構 成 比 率)			/

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	27,865,413	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	29,641,565	/
3	事 業 収 益	117,406,042	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	2,791,896	/
経 常 収 益 合 計 b		177,704,916	/
b/a		11.1%	/
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		1,424,415,252	/

県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)

(自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	80,684	36.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,004	0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	4,888	2.2%
	小 計	87,575	39.9%
2	(1)物件費	14,858	6.8%
	(2)維持補修費	2,896	1.3%
	(3)減価償却費	23,148	10.6%
	小 計	40,901	18.6%
3	(1)社会保障給付	5,435	2.5%
	(2)補助金等	61,944	28.2%
	(3)他会計等への支出額	853	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,846	4.0%
	小 計	77,079	35.1%
4	(1)支払利息	8,713	4.0%
	(2)回収不能見込計上額	371	0.2%
	(3)その他行政コスト	4,682	2.1%
	小 計	13,766	6.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		219,321	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,815	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,058	
3 事 業 収 益	16,072	
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	382	
経 常 収 益 合 計 b	24,327	
b/a	11.1%	

(差引)純経常行政コスト a-b	194,995	
------------------	---------	--

純資産変動計算書(県全体)

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,382,187,161
純経常行政コスト	△ 1,424,415,252
一般財源	
地方税	758,088,391
地方交付税	188,827,905
その他行政コスト充当財源	213,931,303
補助金等受入	179,040,762
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 579,072
公共資産除売却損益	△ 422,143
投資損失	△ 24,332,086
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	
その他	30,267,466
出資の受入・新規設立	765,011
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	△ 63,598
その他	△ 534,699,343
期末純資産残高	1,768,596,469

資金収支計算書(県全体)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	637,890,036
物件費	112,835,030
社会保障給付	39,704,233
補助金等	482,638,768
支払利息	63,650,367
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	48,270,732
支 出 合 計	1,384,989,166
地方税	761,436,427
地方交付税	188,827,905
国県補助金等	135,627,551
使用料・手数料	23,890,122
分担金・負担金・寄附金	26,211,775
事業収入	95,941,582
諸収入	39,898,394
地方債発行額	239,996,000
基金取崩額	8,904,153
他会計補助金等	
その他収入	126,367,241
収 入 合 計	1,647,101,150
経 常 的 収 支 額	262,111,984

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	136,037,058
公共資産整備補助金等支出	63,446,350
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	199,483,408
国県補助金等	36,674,452
地方債発行額	109,035,640
長期借入金借入額	
基金取崩額	12,826,183
その他収入	14,164,521
収 入 合 計	172,700,796
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26,782,612

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,704,571
貸付金	6,927,367
基金積立額	27,803,367
定額運用基金への繰出支出	288,049
地方債償還額	233,930,909
長期借入金返済額	4,467,581
短期借入金減少額	
その他支出	3,819,014
支 出 合 計	283,940,858
国県補助金等	17,779,498
貸付金回収額	12,140,865
基金取崩額	6,113,765
地方債発行額	2,239,000
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	4,951,915
その他収入	9,914,421
収 入 合 計	53,139,464
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 230,801,394

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	4,527,978
期首資金残高	128,905,444
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	133,433,422

連結の財務書類4表

貸借対照表(連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	4,448,627,966		4,272,499,844
②	教育	②	公営事業地方債
	625,404,113		259,288,924
③	福祉		地方公共団体計
	34,225,305		4,531,788,768
④	環境衛生	(2)	関係団体
	515,225,012	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		
	265,886,633	②	地方三公社長期借入金
⑥	警察		10,966,808
	162,248,792	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		14,114,714
	172,508,613		関係団体計
⑧	収益事業		25,081,522
	1,995,754	(3)	長期未払金
⑨	その他		67,048,299
	1,354,926	(4)	引当金
	有形固定資産計		438,936,440
	6,227,477,114		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		423,284,233
	176,887,420		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		15,652,207
	29,532,941	(5)	その他
	公共資産合計		442,676,994
	6,433,897,475		固定負債合計
			5,505,532,023
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	△ 58,887,097	①	地方公共団体
(2)	貸付金		224,376,213
	72,890,789	②	関係団体
(3)	基金等		792,859
	148,580,543		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		225,169,072
	18,851,564	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		305,760
	43,060,879	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		27,238,831
	△ 5,781,811	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		67,525,247
	218,714,867	(5)	賞与引当金
			37,772,869
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		17,209,891
	156,715,799		流動負債合計
(2)	未収金		375,221,670
	25,153,328		負債合計
(3)	販売用不動産		5,880,753,693
	11,265,866		
(4)	その他		純資産合計
	768,022,263		1,732,945,597
(5)	回収不能見込額		
	△ 129,249		負債及び純資産合計
	流動資産合計		7,613,699,290
	961,028,007		
4	繰延勘定		
	58,941		
	資産合計		
	7,613,699,290		

県民一人当たりの貸借対照表(連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	608,993	①普通会計地方債	584,882
②教育	85,614	②公営事業地方債	35,495
③福祉	4,685	地方公共団体計	620,377
④環境衛生	70,531	(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,398	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	22,211	②地方三公社長期借入金	1,501
⑦総務	23,615	③第三セクター等長期借入金	1,932
⑧収益事業	273	関係団体計	3,433
⑨その他	185	(3) 長期未払金	9,179
有形固定資産計	852,507	(4) 引当金	60,088
(2) 無形固定資産	24,215	(うち退職手当等引当金)	57,945
(3) 売却可能資産	4,043	(うちその他の引当金)	2,143
公共資産合計	880,765	(5) その他	60,600
2 投資等		固定負債合計	753,676
(1) 投資及び出資金	△ 8,061	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,978	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	20,340	①地方公共団体	30,716
(4) 長期延滞債権	2,581	②関係団体	109
(5) その他	5,895	翌年度償還予定額計	30,824
(6) 回収不能見込額	△ 791	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	42
投資等合計	29,941	(3) 未払金	3,729
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	9,244
(1) 資金	21,454	(5) 賞与引当金	5,171
(2) 未収金	3,443	(6) その他	2,356
(3) 販売用不動産	1,542	流動負債合計	51,366
(4) その他	105,138	負債合計	805,042
(5) 回収不能見込額	△ 18	純資産合計	237,231
流動資産合計	131,559	負債及び純資産合計	1,042,273
4 繰延勘定	8		
資産合計	1,042,273		

行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	604,499,806	34.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,216,457	0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	36,312,056	2.1%
	小 計	656,028,319	37.6%
2	(1)物件費	107,605,902	6.2%
	(2)維持補修費	29,510,295	1.7%
	(3)減価償却費	175,020,012	10.0%
	小 計	312,136,209	17.9%
3	(1)社会保障給付	39,705,260	2.3%
	(2)補助金等	454,740,808	26.1%
	(3)他会計等への支出額	6,613,544	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	64,621,607	3.7%
	小 計	565,681,219	32.4%
4	(1)支払利息	65,580,538	3.8%
	(2)回収不能見込計上額	2,711,168	0.2%
	(3)その他行政コスト	141,429,581	8.1%
	小 計	209,721,287	12.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,743,567,034	/
(構 成 比 率)			/

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	28,068,216	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	29,783,701	/
3 事 業 収 益	179,157,705	/
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	36,860,827	/
経 常 収 益 合 計 b	273,870,449	/
b/a	15.7%	/
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	1,469,696,585	/

県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	82,753	34.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,083	0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	4,971	2.1%
	小 計	89,807	37.6%
2	(1)物件費	14,731	6.2%
	(2)維持補修費	4,040	1.7%
	(3)減価償却費	23,959	10.0%
	小 計	42,730	17.9%
3	(1)社会保障給付	5,435	2.3%
	(2)補助金等	62,252	26.1%
	(3)他会計等への支出額	905	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,846	3.7%
	小 計	77,438	32.4%
4	(1)支払利息	8,978	3.8%
	(2)回収不能見込計上額	371	0.2%
	(3)その他行政コスト	19,361	8.1%
	小 計	28,710	12.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		238,685	/
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,842	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,077	/
3	事 業 収 益	24,526	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	5,046	/
経 常 収 益 合 計 b		37,491	/
b/a		15.7%	/
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		201,193	/

純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,424,864,576
純経常行政コスト	△ 1,469,696,585
一般財源	
地方税	758,088,391
地方交付税	188,827,905
その他行政コスト充当財源	213,936,074
補助金等受入	182,987,521
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 579,072
公共資産除売却損益	△ 546,834
投資損失	△ 24,332,086
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	30,267,466
その他	△ 301,655
出資の受入・新規設立	△ 35,734,742
資産評価替えによる変動額	△ 23
無償受贈資産受入	△ 63,598
その他	△ 534,771,741
期末純資産残高	1,732,945,597

資金収支計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	654,117,884
物件費	109,685,812
社会保障給付	39,705,260
補助金等	484,749,852
支払利息	65,195,291
他会計への事務費等充当財源繰出支出	440,653
その他支出	91,572,632
支 出 合 計	1,445,467,384
地方税	761,436,427
地方交付税	188,827,905
国県補助金等	137,275,580
使用料・手数料	24,092,925
分担金・負担金・寄附金	26,356,595
事業収入	159,419,004
諸収入	40,150,993
地方債発行額	239,996,000
基金取崩額	9,011,447
他会計補助金等	211,831
その他収入	128,172,950
収 入 合 計	1,714,951,657
経 常 的 収 支 額	269,484,273

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	137,601,688
公共資産整備補助金等支出	63,266,317
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	797,312
第三セクター等公共資産整備支出	3,693,679
支 出 合 計	205,358,996
国県補助金等	37,691,029
地方債発行額	109,035,640
長期借入金借入額	983,267
基金取崩額	12,826,183
その他収入	14,309,681
収 入 合 計	174,845,800
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 30,513,196

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 48,970,305
貸付金	6,655,322
基金積立額	30,297,504
定額運用基金への繰出支出	288,049
地方債償還額	233,930,909
長期借入金返済額	10,671,511
短期借入金減少額	88,900
その他支出	7,094,905
支 出 合 計	240,056,795
国県補助金等	17,784,233
貸付金回収額	11,723,336
基金取崩額	9,988,500
地方債発行額	2,239,000
長期借入金借入額	814,361
公共資産等売却収入	5,251,814
その他収入	△ 45,175,558
収 入 合 計	2,625,686
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 237,431,109

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,539,968
期首資金残高	155,175,831
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	156,715,799

[参考]

県全体・連結行政コスト計算書内訳表

経常行政コスト	普通会計 A	地方公共団体									一部事務組合・広域連合				地方独立行政法人			地方三公社						
		公営企業会計						その他			(合計)	(相殺消去等)	純計	人づくり 広域連合	浦和競馬組合	(合計)	埼玉県立大学	(合計)	土地開発公社	道路公社	住宅供給公社	(合計)	公園緑地協会	産業振興公社
		病院事業	工業用水道事業	水道用水供給事業	地域整備事業	流域下水道事業	(小計) B	公営競技事業	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)	E			F		G				H		
							減価償却費		償還金・負担金・寄附金	保証料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等											
経常行政コスト	1,444,627,330	48,625,767	1,604,820	41,370,658	13,856,208	45,937,886	151,395,339	24,218,766	24,218,766	1,620,241,435	△ 18,120,007	1,602,120,168	185,260	27,060,276	27,245,536	3,246,019	3,246,019	2,463,935	1,458,904	7,927,084	11,849,923	4,397,003	1,319,240	
経常収益	27,865,413									27,865,413		27,865,413		80,916	80,916			2,837	2,837					
費用料・手数料	2,436,438	2,315,575			24,889,552	27,205,127				29,641,565		29,641,565	148,225		148,225	2,837	2,837					3,100	83,837	
分租金・負担金・寄附金																								
保証料																								
事業収益		33,356,349	1,766,084	39,634,623	1,251,396	18,619,612	94,628,064	23,979,479	23,979,479	118,607,543	△ 1,201,501	117,406,042		25,600,295	25,600,295	1,208,306	1,208,306	2,433,859	1,568,187	8,281,166	12,283,212	4,295,094	54,507	
その他特定行政サービス収入		1,204,881	106,181	700,400	258,578	354,363	2,624,403	273,770	273,770	2,898,173	△ 106,277	2,791,896		1,393,049	1,393,049	151,682	151,682	31,210	138,720	82,980	252,910	41,760	26,069	
他会計補助金等		9,308,904	1,260	767,268	7,478	6,728,579	16,813,489			16,813,489	△ 16,813,489					1,849,981	1,849,981							
経常収益合計	30,301,851	46,185,709	1,873,525	41,102,291	1,517,452	50,592,106	141,271,083	24,253,249	24,253,249	195,826,183	△ 18,120,007	177,704,916	148,225	27,074,260	27,222,485	3,212,806	3,212,806	2,465,069	1,706,907	8,364,146	12,536,122	4,339,954	164,413	
(差引) 純経常行政コスト	1,414,325,479	2,440,058	△ 268,705	268,367	12,338,756	△ 4,654,220	10,124,256	△ 34,483	△ 34,483	1,424,415,252		1,424,415,252	37,035	△ 13,984	23,051	33,213	33,213	△ 1,134	△ 248,003	△ 437,062	△ 686,199	57,049	1,154,827	

〔 参 考 〕

県全体・連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等																	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	統計 (E+F+G+H+I)+J K			
	下水道公社	埋蔵文化財 調査事業団	農林公社	さいたま緑の トラスト協会	国際交流協会	暴力団防・薬物 乱用防止センター	いきいき埼玉	河川公社	芸術文化芸術財団	埼玉高速鉄道	(福)埼玉県社会 福祉事業団	(株)民公開 機構	埼玉新都市交通 (株)	(財)埼玉県 消防協会	(財)埼玉県生活 衛生営業指導セン ター	(財)埼玉県 産業文化センター	(株)さいたまアリー ナ				(株)さいたまリバー フロンティア	(合計) I	
経常行政コスト																							
人件費	720,739	317,386	312,809	6,637	93,275	27,297	192,208	4,515	341,777	1,500,543	4,457,673	67,207	659,245	12,713	17,099	147,372	233,507	441,554	11,073,956	604,499,806		604,499,806	
退職手当等引当金繰入等	42,222	110	14,550		4,262		25,574	150	17,426	63,580	40,599	2,335	20,584	490	174	11,776	34,972	14,279	348,639	15,216,457		15,216,457	
賞与引当金繰入額	58,932		18,842		4,641		15,987		20,224	83,862	157,880		45,509			8,220	16,094	33,611	507,300	36,312,056		36,312,056	
物件費	11,242,275	800,319	297,250	17,976	61,745	8,528	487,004	67,924	1,495,465	2,513,107	1,222,309	15,010	614,617	20,985	8,687	842,843	66,596	1,019,292	24,338,912	137,450,970	△ 29,845,068	107,605,902	
維持補修費	6,198,462		17,020	2,386	65	120	20,629	3,471	35,370	863,637	140,783	744	587,265	97		73,986	892	35,013	8,233,004	29,510,295		29,510,295	
減価償却費	337	8,128	6,888	4	1,333	475	14,815	7,827	24,472	3,959,021	136,161	616	422,036	191	12	29,985	38,421	41,852	4,740,631	175,020,012		175,020,012	
社会保険給付																				39,705,260		39,705,260	
補助金等	8,674	54,913		695	10,919	680	26,047		34,291	460,156		255	56,496	2,552	420	206,454	63,210	7,335	1,137,637	458,269,799	△ 3,528,991	454,740,808	
他会社等への支出額											382,314								382,314	5,813,544		5,813,544	
他団体への公共資産整備補助金等																				64,621,607		64,621,607	
支払利息		31	226,437						469	1,606,253	97		6,225						1,839,512	65,580,538		65,580,538	
回収不能見込計上額								378	54			3	508			168	869		1,980	2,711,168		2,711,168	
その他行政コスト	86,750	30	520		1,534	8,601	136,870	3,550	12,315	74,616,172	717,380	134,688	450,281	861	619	1,232	3,558,803	91,218	79,875,562	141,429,581		141,429,581	
経常行政コスト合計	18,358,391	1,180,917	894,316	27,698	177,774	45,701	919,134	87,815	1,981,863	85,666,331	7,255,196	220,858	2,862,766	37,879	27,011	1,322,036	4,013,364	1,684,154	132,479,447	1,776,941,093	△ 33,374,059	1,743,567,034	
経常収益																							
使用料・手数料			382				123,197													123,579	28,069,908	△ 1,692	28,068,216
分取金・負担金・寄附金			35,378	1,237	1,554	210	3,648				2,045					8,090			139,299	29,931,926	△ 148,225	29,783,701	
保険料																							
事業収益	18,373,418	1,215,881	620,582	20,764	93,396	10,831	641,780	89,839	556,652	8,939,314	7,105,164	222,247	3,284,314	2,858	2,903	1,285,281	4,070,187	1,783,321	52,668,333	209,166,188	△ 30,008,483	179,157,705	
その他特定行政サービス収入	6,394	696	230,554	4,197	10,888	34,550	41,629		95,875	32,407,659	165,692	7,955	16,591	23,608	23,953	94,718	12,343	9,523	33,254,654	37,844,191	△ 1,210,464	36,633,727	
他会社補助金等											382,314									382,314	2,232,295	△ 2,005,195	227,100
経常収益合計	18,379,812	1,216,577	886,896	26,198	105,838	45,591	810,454	89,839	652,527	41,346,973	7,655,215	230,202	3,300,905	26,466	26,856	1,388,089	4,082,530	1,792,844	86,568,179	307,244,508	△ 33,374,059	273,870,449	
(差引) 純経常行政コスト	△ 21,421	△ 35,660	7,420	1,500	71,936	110	108,680	△ 2,024	1,329,336	44,319,358	△ 400,019	△ 9,344	△ 438,139	11,413	155	△ 66,053	△ 69,166	△ 108,690	45,911,268	1,469,696,585		1,469,696,585	

[参考]

東全体・連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人		地方三公社								
	普通会計	公営企業会計					その他		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	人づくり 広域連合	浦和親鳥組合	(合計) F	埼玉県立大学 G	(合計) H	公園緑地協会	産業振興公社	下水道公社					
		病院事業	工業用水道事業	水道用水 供給事業	地域整備事業	流域下水道事業	(小計) B	公営競技事業												(小計) C				
期首純資産残高	1,465,170,442	38,887,337	29,489,310	439,517,283	101,164,958	534,749,466	1,143,808,354	10,112,753	2,619,091,549	△ 236,904,388	2,382,187,161	250,956	2,736,471	2,987,427	16,687,306	16,687,306	3,348,884	14,666,037	13,309,543	31,324,464	1,230,591	1,231,353	184,287	
繰越常行政コスト	△ 1,414,325,479	△ 2,440,058	268,705	△ 268,367	△ 12,338,756	4,654,220	△ 10,124,256	34,483	△ 1,424,415,252		△ 1,424,415,252	△ 37,035	13,984	△ 23,051	△ 33,213	△ 33,213	1,134	248,003	437,062	686,199	△ 57,049	△ 1,154,827	21,421	
一般財源																								
地方税	758,088,381								758,088,381		758,088,381													
地方交付税	188,827,905								188,827,905		188,827,905													
その他行政コスト充当財源	213,631,303								213,631,303		213,631,303	4,771		4,771										
補助金等受入	177,402,402	81,782		1,556,578			1,638,360		179,040,762		179,040,762				165,996	165,996							1,129,610	
臨時損益																								
災害復旧事業費	△ 579,072								△ 579,072		△ 579,072													
公共資産除売却損益	△ 66,203				△ 355,940		△ 422,143		△ 422,143		△ 422,143													
投資損失	△ 24,332,086								△ 24,332,086		△ 24,332,086													
収益事業純損失																								
損失補償等引当金繰入額	30,267,466				△ 36		△ 36		30,267,466		30,267,466													
その他									△ 36		△ 36													
出資の受入・新規設立				3,925,361		765,011	4,690,372		4,690,372	△ 3,925,361	765,011													
資産評価繰上による変動額																								
無償受贈資産受入	△ 63,598						△ 63,598		△ 63,598		△ 63,598													
その他	5,588,516		△ 6,581,810	△ 71,752,474	△ 12,461,976,583	△ 534,722,363	27,677	27,677	△ 534,694,486		△ 534,699,343		421,443	421,443	△ 395,650	△ 395,650								
期末純資産残高	1,394,451,272	41,887,778	23,176,205	872,878,381	88,826,154	77,838,174	604,804,690	10,175,113	2,009,431,076	△ 240,829,749	1,768,601,327	218,692	3,171,899	3,390,590	16,424,430	16,424,430	3,350,018	14,914,040	13,667,244	31,931,302	1,173,542	1,179,445	205,708	

[参考]

東全体・連結純資産変動計算書内訳

	第三セクター等																	(単位：千円)				
	産業文化財 調査事業団	農林公社	さいたま市の トラスト協会	国際交流協会	暴力団対策・薬物 乱用防止センター	いきいせ埼玉	河川公社	芸術文化振興財団	埼玉高速鉄道	(株)埼玉福祉社 福祉事業団	(株)地元開発 機構	埼玉新都市交通 (株)	(財)埼玉県 消防協会	(財)埼玉県生活 衛生事業指導 センター	(財)埼玉県 産業文化センター	(株)さいたま アリーナ	(株)さいたま リバーフロントピア	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
	1																	I	E+F+G+H+I	J	K	
期首純資産残高	114,715	1,001,311	24,712	694,338	1,137,953	497,010	4,471	713,996	30,313,905	7,145,105	467,985	2,328,588	382,059	14,855	713,603	1,125,440	466,018	49,792,275	2,482,978,633	△ 58,114,057	2,424,864,576	
繰越常行政コスト	35,660	△ 7,420	△ 1,500	△ 71,936	△ 110	△ 108,680	2,024	△ 1,329,336	△ 44,319,358	400,019	9,344	438,139	△ 11,413	△ 155	66,053	69,166	108,690	△ 45,911,268	△ 1,469,696,585		△ 1,469,696,585	
一般財源																						
地方税																						
地方交付税																						
その他行政コスト充当財源																						
補助金等受入			1,610	52,818		111,530		1,341,598		868,508		270,049	5,040					3,780,763	182,987,521		182,987,521	
臨時損益																						
災害復旧事業費																						
公共資産除売却損益																						
投資損失										△ 45,330									△ 45,330	△ 579,072	△ 579,072	
収益事業経損失																				△ 546,834	△ 546,834	
損失補償等引当金繰入額																				△ 24,332,086	△ 24,332,086	
その他				△ 5																		
出資の受入・新規設立					200				19,679,000			△ 291,423	16,500					△ 301,619	19,679,200	20,444,211	△ 56,178,953	△ 35,734,742
資産評価繰上による変動額									△ 23										△ 23		△ 23	
無償受贈資産受入																					△ 63,598	△ 63,598
その他	1,173	△ 3,908							△ 72,591				7,350		△ 15,365	△ 14,850		△ 98,191	△ 534,771,741		△ 534,771,741	
期末純資産残高	151,548	989,993	24,922	675,215	1,138,043	499,860	6,495	726,258	5,673,524	8,295,711	477,329	2,745,330	399,536	14,700	764,231	1,179,756	574,708	26,895,807	1,847,238,607	△ 114,293,010	1,732,945,597	

